

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☐ 有

☒ 無

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	桜ヶ丘沓掛線改良事業（主要事業）										
1 - 2 担当	部	経済建設部	課又は施設	都市計画課	係	街路用地係	評価票作成者	街路・用地担当係長 小川泰則			
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興				基本施策	道路	コード	3—1—1		
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」				単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3—1—1—1		
	項	道路・交通				単位施策(小)	幹線道路網の充実	コード	3—1—1—1—1		
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	都市計画道路桜ヶ丘沓掛線（L=240m） 1		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		この路線のうち市南部地域が未整備となっている、都市計画道路大脇館線交差点から三ツ池北端までの区間（内山地区）を供用できるよう整備する。これにより、市北部と国道1号・国道23号・大府市とのルートが確立され、幹線道路網が整い、自動車の円滑な通行と歩行者の安全な通行を確保できる。					
1 - 5 事務事業の内容	この区間の用地買収及び道路改良工事を行う。用地買収は、接続市道（市道栄212号線）の迂回、現況市道の補完、掘削影響範囲まで含めた約6,850㎡。なお、用地買収は平成17年度末現在面積ベースで54.6%、金額ベースで83.2%が土地開発公社にて買収済みとなっており、再取得（買戻し）は全体の14.9%となっている。道路改良工事は、240mの区間で標高33.99mの丘を道路面の計画高16.3（大脇館線）から26.3（三ツ池北交差点）にて通さなくてはならないため、トンネル形状と大きな法面による道路構造、更には上記の接続市道及び現況市道の整備を含んでいる。										

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	工事の金額をより安価にするための新工法について検討したことを手始めに事業全体を見直した。			市財政の逼迫で、このような大型プロジェクトは時間をかけて行わざるをえないが、毎年少しづつでも進めて行きたい。			平成16年度から毎年地元大脇区長より早期開通を要望され、また三ツ池北交差点から大脇市街地を抜ける道路が狭隘なため拡幅等の措置を求められている。			
	平成19年度	今年度も、見直し作業を継続している。			事業内容について、知りたい・意見があれば言いたいという考えが出ており、情報提供可能な内容の見極めが必要。			〃			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	都市計画道路整備率（％）				83.0(％)	84.0(％)	目標設定理由:都市計画道路将来整備計画及び南部・北部地域の土地利用計画に基づき目標値を設定 指標の定義:名古屋都市計画決定された市内都市計画道路(市施工)の整備率を表す指標 算出式:名古屋都市計画決定された都市計画道路全延長(市施工)と整備済み都市計画道路延長との比率 現状値算出の資料:都市計画道路現況表				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(㎡)	6.5	4.6								
	直接事業費b(千円)	59,057	40,128								
	人件費c(千円)	7,372	3,003								
	合計コストd(b+c)(千円)	66,429	43,131								
	単位コストd/a(千円)	1m当たり10,220	1m当たり9,376	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ [条件] a(㎡)=年度別換算延長、b(千円)=年度別事業費、成果指標(%)=〔(a+前年までの累計延長)+整備済延長〕/都市計画道路総延長
H18実績 成果指標=〔(6.5m+57.8m)+19,077m〕/23,240m=82.36% 人件費=6,702(千円)×1.1= 7,372(千円)
H19実績 成果指標=〔(4.6m+64.3m)+19,077m〕/23,240m=82.38% 人件費=6,673(千円)×0.45=3,003(千円)

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績 (%)	82.36(%)	82.38(%)								
	後期目標値 に対する達 成度 (%)	98.0(%)	98.1(%)								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	新工法・新技術についての検討。長期化する用地買収の場合、買収単価の時点修正は毎年行うべきか検討。	市財政の逼迫により予算確保が難しくなっており、効率のよい財政運営のため、補助事業の研究を行なう。	事業全体計画の見直しを行い、用地買収を再開すべく努力したが、債務負担行為による再取得(買戻し)の補正対応と、買取要求の対応のみとなった。
	平成19年度	〃	市財政の逼迫により予算確保が難しくなっており、費用対効果がより発揮されるように今後も補助事業の研究を行なう。	事業全体計画の見直しを行い、用地買収を再開すべく努力したが、債務負担行為による再取得(買戻し)の補正対応のみとなった。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		